

社会保障審議会年金部会への

「マクロ経済スライド」改悪の提案に抗議する声明

去る10月15日政府・厚生労働省は、社会保障審議会年金部会で「年金額改定（スライド）の在り方」を議題に取り上げ、「マクロ経済スライド」の改悪を提案しました。

「マクロ経済スライド」は、年金改定に際して、保険料を負担する現役の減少と高齢者の長寿化にあわせて上げ幅を縮小する仕組みです。これは、賃金・物価が上がっても年金をほとんど上げず目減りさせるもので、年金受給者の生活に大きな打撃を与えることはいまでもありません。

しかし、この仕組みには、名目年金額そのものは引き下げないという歯止めがあります。2004年「改革」当時、厚生労働省が盛んに強調していたものです。今回の提案は、こともあろうに、その歯止めを廃止して賃金・物価が下がってもかまわず「調整」して年金額の引き下げを可能にするものです。例えば物価が0.5%下がった場合、調整率を1%とすれば年金額が1.5%削減されることになります。

先に発表された「平成26年財政検証」結果は、「マクロ経済スライド」を基礎年金部分について向こう約30年間適用して年金を下げ続けることになっています。その結果、高齢期の基礎的消費支出を賄う基礎年金は、約30%引き下げられることとなります。このように下げ続けて持続させる年金では生存権を保障することができないことは明らかです。

政府・厚生労働省の提案は、30年間確実に年金を下げ続けるためのものです。絶対にこれを認めることができません。

全日本年金者組合は、「マクロ経済スライド」の改悪に反対し、年金連続削減の仕組みである、制度そのものの廃止を強く要求するものです。

2014年10月20日

全日本年金者組合
中央執行委員長 富田浩康